

総社市国民健康保険条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和2年6月29日

総社市長 片岡 聡 一

総社市条例第22号

総社市国民健康保険条例の一部を改正する条例

総社市国民健康保険条例（平成17年総社市条例第154号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正後の欄中条の表示に下線が引かれた条を加える。

改正後	改正前
<p>(葬祭費) 第5条 略 <u>(新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金)</u> 第5条の2 <u>給与等（所得税法（昭和40年法律第33号）第28条第1項に規定する給与等をいう。ただし、健康保険法第3条第6項に規定する賞与を除く。以下同じ。）の支払を受けている被保険者が療養のため労務に服することができないとき（新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）に感染したとき又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われるときに限る。）は、その労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から、労務に服することができない期間のうち労務に就くことを予定していた日について、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、傷病手当金を支給する。</u></p> <p>2 <u>傷病手当金の支給の対象となる被保険者は、令和2年1月1日から規則で定める日までの間に、前項に規定する労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日以後、最初に労務に就くことを予定していた日が属するものとする。</u></p> <p>3 <u>傷病手当金の額は、1日につき、傷病手当金の支給を始める日の属する</u></p>	<p>(葬祭費) 第5条 略</p>

改正後	改正前
<p><u>月以前の直近の継続した3月間の給与等の収入の額の合計額を就労日数で除して得た金額（その額に5円未満の端数があるときは、これを切り捨て、5円以上10円未満の端数があるときは、これを10円に切り上げた額）の3分の2に相当する金額（その額に50銭未満の端数があるときは、これを切り捨て、50銭以上1円未満の端数があるときは、これを1円に切り上げた額）とする。ただし、健康保険法第40条第1項に規定する標準報酬月額等級の最高等級の標準報酬月額の30分の1に相当する金額の3分の2に相当する金額を超えるときは、その金額とする。</u></p> <p><u>4 傷病手当金の支給期間は、その支給を始めた日から起算して1年6月を超えないものとする。</u> <u>（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金と給与等との調整）</u></p> <p><u>第5条の3 新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は発熱等の症状があり当該感染症の感染が疑われる場合において、給与等の全部又は一部を受けることができる者に対しては、これを受けることができる期間は、傷病手当金を支給しない。ただし、その受けすることができる給与等の額が、前条第3項の規定により算定される額より少ないときは、その差額を支給する。</u></p> <p><u>第5条の4 前条に規定する者が、新型コロナウイルス感染症に感染した場合において、その受けすることができるはずであった給与等の全部又は一部につき、その全額を受けることができなかつたときは傷病手当金の全額を、その一部を受けることができなかつた場合において、その受けた額が傷病手当金の額より少ないときはその額と傷病手当金との差額を支給する。ただし、同条ただし書の規定により傷病手当金の一部を受けたときは、その額を支給額から控除する。</u></p> <p><u>2 前項の規定により市が支給した金額は、当該被保険者を使用する事業所の事業主から徴収する。</u></p>	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。